第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年２月28日）	提出日現在発行数（株）（平成23年４月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	456,840	456,840	東京証券取引所 市場第二部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	456,840	456,840	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年２月24日　定時株主総会決議

	第１四半期会計期間末現在（平成23年２月28日）
新株予約権の数（個）	3,180
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	770
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）１	3,180
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）２	164,685
新株予約権の行使期間	平成20年３月１日から 平成23年２月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　164,685 資本組入額　82,343
新株予約権の行使の条件	（注）３
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）３
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

平成18年２月24日　定時株主総会決議

	第１四半期会計期間末現在 （平成23年２月28日）
新株予約権の数（個）	450
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	140
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）１	450
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）２	143,564
新株予約権の行使期間	平成20年５月１日から 平成23年２月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　143,564 資本組入額　71,782
新株予約権の行使の条件	（注）３
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）３
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）１．当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる１株未満の株式はこれを切り捨てます。

調整後発行株式数＝調整前発行株式数×分割・併合の比率

２．当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後払込金額}=\text{調整前払込金額}\times\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使ならびに平成14年４月１日改正前商法第341条ノ８の規定に基づく新株引受権付社債に係る新株引受権の行使による場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後払込金額}=\text{調整前払込金額}\times\frac{\text{既発行株式数}+\dfrac{\text{新規発行株式数}\times\text{１株当り払込金額}}{\text{１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数}+\text{新規発行株式数}}$$

３．新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

①　新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位にあることを要す。

②　新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

③　権利行使期間中に割当てを受けた者が死亡した場合においても相続は認めない。

④　その他権利行使の条件については、株主総会ならびに新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却事由および条件

①　当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却する。

②　新株予約権の割当てを受けた者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位を喪失した場合、当該新株予約権については無償で消却できる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年12月１日～平成23年２月28日	－	456,840	－	5,454,673	－	5,538,149

（６）【大株主の状況】

当第１四半期会計期間において、Bridge Capital証券株式会社から平成22年12月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。また、インベスコ投信投資顧問株式会社から平成23年１月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。いずれも、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、それぞれの大量保有報告書等の写しの内容は以下のとおりであります。

①　Bridge Capital証券株式会社から送付された大量保有報告書（変更報告書）

大量保有者	ブリッジ・キャピタル・インベストメンツ・ピィー・ティー・イーエル・ティー・ディー
住所	9　Temasek Boulevard　#08-01B　Suntec Tower2　Singapore　038989
保有株券等の数	20,400
株券等保有割合	4.47%

②　インベスコ投信投資顧問株式会社から送付された大量保有報告書

大量保有者	インベスコ投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目３番１号城山トラストタワー25階
保有株券等の数	23,203
株券等保有割合	5.08%

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年２月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　456,840	456,840	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	456,840	―	―
総株主の議決権	―	456,840	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が４株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数４個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年２月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年１月	２月
最高（円）	39,450	43,000	42,150
最低（円）	32,100	35,350	36,050

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員事業部門統括アセットソリューション事業１部、２部、３部、建築企画部担当	取締役	専務執行役員事業部門統括アセットソリューション事業１部、２部担当	小菅　勝仁	平成23年３月１日
取締役	専務執行役員管理部門統括総務人事部、経営企画部担当	取締役	専務執行役員管理部門統括	平野　昇	平成23年３月１日